

COME TO

BUSINESS TREND MAGAZINE

deluxe

AMERICA

アメリカでビジネスを成功させる本

ポストコロナの新常識

コロナ終息後の労働環境

全米日系企業
データバンク

2021

企業 概況

全米41州の在米優良日系企業を掲載

メキシコ版も掲載!

DIRECTORY OF JAPANESE AFFILIATED COMPANIES

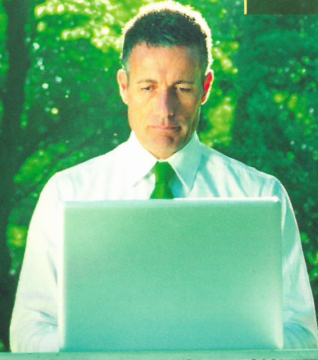
アメリカの
若者世代に映る世界

ミールキットがもたらす
新たな食ビジネスの可能性

注目のアラバマ州 バンツビルを先取りする

資産形成塾

サイバーセキュリティの「イロハ」



INDUSTRY 4.0— IoTが加速させる世界

不確実な環境を生き抜くための
プレゼンストーリー戦略

会計士から見た、
賢い会計事務所の使い方

アメリカにおける
デジタルトランスフォーメーションの現状

会計士から見た、 賢い会計事務所の使い方

～リーズナブルで親身になって考えてくれる会計事務所を～

皆

様はどのよう
に会計事務所
を選んで使
われています
か？

でしょうか？

米国で事業を行うには、いかなる会社も税務申告書を作成し税務当局に提出する必要があります。また、会社によっては会計監査を受けていると思います。移転価格やタックスセービング、また企業買収や売却時にも会計士にデューデリリジェンスをお願いされた経験もあるかもしれません。つまり、会計事務所とはビジネスにおいて切っても切れない関係ですよ。となるとやはり長くお付き合いができ、信頼がおけ、適切な助言を受けられ、その上リーズナブルな報酬でサービスしてくれる会計事務所を見つけることが非常に大切になってくると思えます。しかしながら、実態はどうでしょうか？例えば、日本の親会社が4大監査法人の会計監査を受けている場合、まずは米国にある提携監査法人を使おう、また、とにかく報酬が低ければいい、少々不満はあるけど変更して何か問題が起ると責任を問われるからずっと使っている会計事務所を

そのまま使い続けよう、とまあこんな感じでしょうか。では、一口に会計事務所といってもすべて同じなのでしょうか？全米には数千数万、もしかしたらそれ以上の会計事務所があり、専門性や規模によって特色を表しており様々です。皆様がお住いのイ

エローページ電話帳(今では死語でしょうか)を開いて Accountants や Certified Public Accountants (CPA) の項目を見ると数多くの名前や事務所名がリストされていることと思います。National State Board of Accountancy の調査によると2020年9月時点で米国内でおよそ66万人のCPAが登録されているそうです。これら数多くのCPAや会計事務所の頂点に立つのがピツ4、つまり4大監査法人であり、世界中に事務所を持ちほぼすべての会計監査や税務サービスを網羅しています。日本の親会社が上場企業の場合、4大監査法人を使われている確率はかなり高いと思えます。また、準大手と呼ばれる会計事務所が4大監査法人の下にいくつもあり、全米を網羅している事務所も

あれば一定地域にて特色を出している会計事務所もあります。これら大手準大手は高級百貨店のようなもの

でしょうか。そして、さらにその下には数多くの中小会計事務所があります。弊社事務所、EOS Accountants LLPも規模からいうと中堅規模の部類に入ります。中堅規模では高級百貨店のようにはすべての顧客に対応ができる専門知識や人員が揃っているわけではありませんが、各事務所が特色を出しています。例えば、地域密着型であれば特定の地域や州の事情に精通しており、その地域で頻繁に変わる税制などもタイムリーに把握し、クライアントが迅速に税務メリットを取れるようアンテナを張りめぐらしています。また、一定の業種に強い会計事務所もあります。金融などには弱くこれらの情報はあえて追っていないが製造業には強いなどです。地域にある地域の百貨店やスーパーマーケットのような存在でしょうか。そして手前味噌にはなりますが、弊社事務所は全米8か所に事務所を構え、その地域ごとには地域密着としており、加えて日本語

対応可能なスタッフをそろえ、日本語で米国での会計税務を説明することで特色を出しています。全米網羅の日系スーパーマーケットのようなものと自負しています。そして、これら中堅規模の会計事務所は一般的には大都市のダウンタウンではなく郊外に事務所を構え、敢えてすべての情報を追わず自身の得意分野に特化し、他の情報が必要になれば他の事務所と連携するというスタイルを取っている事務所が多いため、どのようなサービスにもすべて対応できるよう情報網を構築し一等地に事務所を構えている大手よりは比較的低い金額でサービスが提供できると思います。

少し話がそれてしまいましたが、本題に戻りましょう。これら数多くの会計事務所から貴社にフィットする事務所を見つけるにはどうすればいいのか、悩ましいところですが、前述のように4大監査法人や準大手はほぼどのような分野にでも対応ができますが、やはり記帳業務や財務諸表作成のようなくまごまとした作業は苦手と感じます。というより仮に対応できたとしても

ファイーが見合わないと思います。逆に製造業に特化しているような中堅会計事務所に金融業界の監査等は手に負えないでしょう。貴社の規模が親会社連結決算で大きな割合を占めるような場合は親会社が使っている大手監査法人の提携事務所を使うよう親会社から指示されることもあるでしょう。また監査費や税務対応で何十人もスタッフを使う規模であれば中規模会計事務所では対応が難しいかもしれません。しかしながら、貴社の規模がそこまで大きくなく、業務も例えば製造業や物流業に特化しており業務に合った会計財務サービスを受けた場合は、すべてを取りそろえた大手より、中規模会計事務所のほうが低コストで対応してもらえると

思います。また、サービス業である以上、やはり対応してくれる担当者次第だろうというのも一理あります。本当にその通りです。大手だろうと中小規模、個人事務所だろうと最後は人だとも言えます。会計士として1つの事象から様々なことが想定できるか？その想定を会社へ惜しみなく情報共有できるか？監査等ではエラーを見つけてくれるだけでなく良いところを「良い」と会社へ伝えられるか？そして最後まで責任感を持つことができるか？等々です。以前私も大手監査法人に在籍していましたが、まだ経験数年目のスタッフの時に、クライアントから、「いずれマネージャーやそれ以上になった時は、○監査法人に頼むのではなく、この人がいるから仕事を依頼すると言われるような会計士になりなさい」と言われました。何十年も前の話ですがいまだにはつきり覚えており、常に自分に言い聞かせています。現在の会計事務所に移った後は、大手に在籍していたときよりもクライアントとの距離がより近く、この言葉をかみしめています。もちろん、大手だからかゆいところまで手が届くサービスをしてくれないとは言い切れませんが、やはり中規模の会事務所のほうが、より密着したサービスができると感じています。専門性が高い内容では大抵できないものもあり、それなりの専門性を持った会計士が対応すれば高額な報酬を支払う価値があると思います。しかしながら、通常

の会計業務やそれに付随する会計監査および税務サービスを求めたときは、比較的リーズナブルな費用で親身になって考えてくれる会計事務所が一番かもしれません。そして、やっぱり日本語で説明してもらいたいと思っている経理担当者もいらっしゃるでしょう(まあ、弊事務所はそこに存在価値を持つてますが)。大手から中小規模、個人事務所と日本語対応可能な会計士は多々いらつしやいますが、日本語でどのような対応をしても

らえるのかも会計事務所選定の1つの検討事項かと思えます。

このコロナ禍でコストにより敏感になり会計士費用も再検討されている会社も多くあると感じます。このような時に、やっぱり大手監査法人を使うべきか？いやいや大手よりは中小会計事務所がうちには適切ではないか？自社に一番フィットした会計事務所はどこなのか？今一度見つめ直したい機会になってもらえれば幸いです。

【執筆者】

EOS Accountants LLP

共同統括マネージングパートナー

土屋 雅庸

Masanobu Tsuchiya

1996年1月、Ernst & Young LLP ロングビーチ事務所(ロサンゼルス近郊)に入所。日系、および米系企業の監査に従事。2003年7月から2005年6月まで新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)東京事務所に勤務し、主に米国で上場している日本企業の監査を担当。2005年7月、EOS Accountants LLP ロサンゼルス事務所に入所。監査担当シニアマネージャー。2007年2月、デトロイト事務所を開設し所長に就任。2007年7月よりパートナー。2010年6月シカゴ事務所開設、同所長も兼任。2019年1月、共同統括マネージングパートナーに就任。米国公認会計士。

